令和7年8月18日

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する
支出済額等の調査について
(令和5年度決算完了時点)

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下「5か年加速化対策」)については、令和3年度から令和7年度までを対策期間としており、令和2年度補正予算から予算措置が行われています。

予算は、不測の場合を含め、最長で翌々年度まで繰り越されて執行されており、令和3年度補正予算は、令和5年度に執行を完了しました。

今般、令和3年度補正予算、令和4年度補正予算、令和5年度補正予算について、令和5年度決算完了時点の支出済額等の調査を行いました。

1 調査結果

(1) 令和3年度補正予算から令和5年度補正予算の支出済額等(別紙1)

令和3年度補正予算は、明許繰越し、事故繰越しを含めて、令和5年度に最終決算年度を迎え、執行を完了しました。

令和3年度補正予算は、予算額1.52兆円余に対して、支出済額は1.48兆円余であり、執行率は97.4%(不用率は2.6%)でした。

令和2年度補正予算の執行率は95.7%(不用率は4.3%)であり、令和3年度補正予算の執行率は、前年度から改善が見られました。

令和4年度補正予算、令和5年度補正予算は、最終決算年度を迎えていないため、令和6年度への繰越しがあります。令和4年度補正予算、令和5年度補正予算は、執行途中の参考として御参照ください。

(2) 支出済額等の調査に関する留意点

国の決算においては、河川整備事業費、砂防事業費、海岸事業費といった分類で取りまとめを行っており、その中の一部として、5か年加速化対策が実施されているため、対策ごとの支出済額等の正確な把握が困難な場合があります。

そのため、警察庁、経済産業省、国土交通省の一部の対策においては、推計値を記載しています。

また、社会福祉施設、上水道施設、公立小中学校施設に関する対策については、例えば、社会福祉施設の耐震化対策、ブロック塀等対策、水害対策、

非常用自家発電設備対策は、同じ予算から支出しているため、当該施設に関する複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。

(3) 不用に関する確認（別紙2）

令和3年度補正予算において、不用額が10億円以上かつ執行率が80%未満の対策について、執行率が低い理由、不用に関する対応状況を確認したところ、地方公共団体からの交付申請が想定を下回ったこと、地方公共団体における事業計画の変更・廃止、落札差額の発生等が理由となっており、前倒し執行、早期執行の呼びかけ等の対応が取られています。

2 今後について

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、各省庁における決算状況を踏まえて、予算の支出済額等の調査を行うとともに、不用について、その理由や対応状況を確認します。

引き続き、5か年加速化対策の実施状況について、各省庁、地方公共団体等の御協力を得ながら、透明性の確保に努めてまいります。

資料一覧

別紙1 令和3年度補正予算から令和5年度補正予算の支出済額等
（調査時点：令和5年度決算完了時点）

別紙2 令和3年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が80%未満の対策

別表1 令和3年度補正予算 省庁別の支出済額等

別表2 令和3年度補正予算 対策ごとの支出済額等

別表3 令和4年度補正予算、令和5年度補正予算 省庁別の支出済額等

別表4 令和4年度補正予算、令和5年度補正予算 対策ごとの支出済額等

令和3年度補正予算から令和5年度補正予算の支出済額等

別紙1

調査時点：令和5年度決算完了時点

(単位：百万円)

	予算額	令和5年度までの 支出済額	執行率	令和5年度までの 不用額	不用率	令和6年度への 繰越額	繰越率
令和3年度補正予算	1,520,968	1,481,118	97.4%	39,849	2.6%		
令和4年度第2次補正予算	1,534,139	1,467,509	95.7%	35,148	2.3%	31,481	2.1%
令和5年度補正予算	1,518,765	162,898	10.7%	1,602	0.1%	1,354,263	89.2%

注1) 令和5年度補正予算の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。

注2) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。

令和3年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が8割未満の対策

(単位:百万円)

番号	対策名	省庁	令和3年度補正予算<加速化・深化分>				令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>				令和5年度補正予算<加速化・深化分>				執行率が低い理由について	不用に関する対応
			予算額	支出済額	不用額	執行率	予算額	支出済額 (令和4年度まで)	不用額 (令和4年度まで)	令和5年度への繰越額	予算額	支出済額 (令和5年度まで)	不用額 (令和5年度まで)	令和6年度への繰越額		
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	44,833	35,153	9,679	78.4%	44,392	36,385	7,557	449	42,409	8	0	42,401	文部科学省において予算額のほぼ全額を地方公共団体へ交付決定した後に、地方公共団体において計画変更や事業廃止、落札差額が発生したこと等によるもの。	不用額縮減のため、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から、申請時点における事業費の精査等について、全都道府県への改善要請及び通知の発出を行うなどの対策を講じている。 これらにより、令和4年度補正予算における執行率は令和5年度末時点で約82%と改善がみられている。
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省														
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省														
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	8,294	5,236	61.3%	13,531	6,917	3,190	3,422	13,668	15	27	13,625	当初の想定を下回る国庫補助協議数であったことに加え、建設資材、作業員の確保の調整に時間を要するなど工事の遅延等の理由により工事完了が困難となったことによる国庫補助協議の取り下げ等があったことによるもの。 ●取り下げ件数及び額 令和3年度補正予算：79件 1,091(百万円)	国庫補助協議数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。 交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から、直接補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対して、申請のあった間接補助事業者の事業内容が実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことを呼びかけている。 また、発注準備及び工事期間を確保するため、交付手続きの早期化等に取り組んでいる。
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省														
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省														
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省														
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	経済産業省	2,896	1,531	1,365	52.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの影響及び地震・風水害等度重なる災害を受け社会全体で電源整備等の工事が増大し、メーカーの生産が追いつかず機器入手が困難になったこと等から、想定した申請数に対して実際の申請数が2割程度になったことによるもの。	令和3年度においては社会状況に加え当該事業の認知不足も執行率が低い要因と考えられたことから、本対策に取り組むための令和4年度以降の当初予算については、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による認知拡大の取組を行っており、適切に執行しているところ。
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	厚生労働省	17,698	13,389	4,308	75.7%	17,698	14,165	3,053	478	17,698	6	0	17,691	入札による落札差金等が生じた事例（約13億円の不用額）や建設資材、作業員の確保の調整に時間を要し事業着手に至らなかった事例（約30億円の不用額）があったため。	令和5年度以降は執行率を高めるため、都道府県説明会において、前倒し執行、早期執行について呼びかけている。この結果、令和4年度第2次補正予算の令和5年度末時点の執行率は約80%となり、令和2年度補正の約59%、令和3年度補正の約75%から年々改善が図られている。 また、令和5年度補正予算では、発注準備及び工事期間を確保するため、交付手続きの早期化等に取り組んだことから、執行率は更に改善する見込み。
70.2	上水道管路の耐震化対策	厚生労働省														

注1) 対策番号順に記載しています。令和5年度時点の所管府省庁としています。
 注2) 複数セルが結合されている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。
 注3) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。